

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 26日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sakainet.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	7,339	8.2	207	163.0	169	209.7
15年 9月中間期	6,784	8.5	78	12.8	54	39.5
16年 3月期	14,280		347		53	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	123	226.5	2.90	-
15年 9月中間期	37	69.0	0.89	-
16年 3月期	79		1.86	-

(注) 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 42,496,640株 15年 9月中間期 42,519,035株 16年 3月期 42,512,299株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	28,161	16,516	58.6	388.67
15年 9月中間期	27,258	16,441	60.3	386.73
16年 3月期	27,762	16,662	60.0	392.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 42,493,621株 15年 9月中間期 42,513,876株 16年 3月期 42,501,102株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,001	316	246	4,408
15年 9月中間期	942	495	118	3,243
16年 3月期	536	551	367	2,842

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

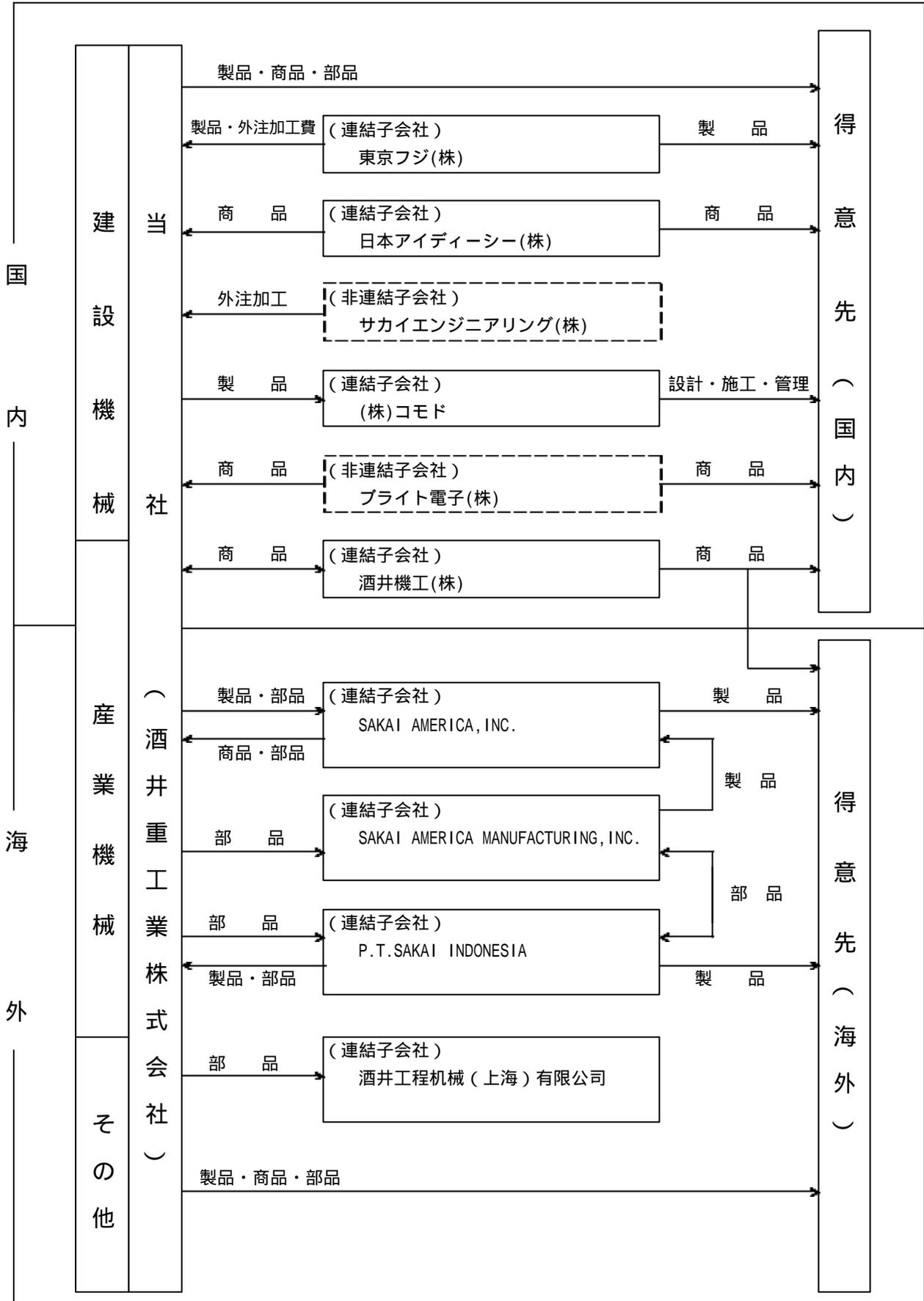
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	15,000	260	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 94銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成16年10月1日をもって日本アイディーシー(株)を合併致しました。

2 . 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役 11 名で構成されており、月 1 回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議する事で、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役 1 名と社外の非常勤監査役 2 名で構成しております。監査役は月 1 回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

中間連結比較区分別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	4,575		4,656		9,517	
	海外	2,494		1,767		3,965	
	合計	7,070	96.3	6,423	94.7	13,483	94.4
産業機械	国内	112		161		315	
	海外	1		16		28	
	合計	113	1.6	178	2.6	343	2.4
そ の 他	国内	155		180		448	
	海外	-		1		3	
	合計	155	2.1	182	2.7	452	3.2
合 計	国内	4,843	66.0	4,998	73.7	10,281	72.0
	海外	2,495	34.0	1,785	26.3	3,998	28.0
	合計	7,339	100.0	6,784	100.0	14,280	100.0

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国建設機械業界は、先行指標である油圧ショベル需要が増加に転じるなど明るい兆しが見えて来ているものの、国及び地方における道路建設投資の縮小が続く中、ロードローラー需要は微減傾向の厳しい状況のまま推移致しました。

海外につきましては、北米市場が需要拡大傾向に推移した他、大洋州、中近東、アジア各国でも需要回復基調が見られ、金融引き締めの影響で停滞した中国市場を除き、海外市場は概ね拡大基調に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内では中型ローラーのシェア拡大など積極的な営業展開を進めて参りましたが、全体需要の縮小はカバー出来ず、国内向け売上高は前年同期比3.1%減の48億4千万円に留まりました。

海外では、積極的な市場開拓活動の結果、海外向け売上高は前年同期比39.8%増の24億9千万円となり、海外事業拡大計画を着実に進めて参りました。

海外売上高の内、北米におきましては、ディーラー層のレンタル機械投資が回復に転じるとともに、ディーラー網拡充政策の成果が現れ、北米市場向け売上高は前年同期比79.3%増の11億3千万円を確保致しました。

アジアにつきましては、インドネシア、タイなどで販売が順調に拡大致しましたものの、中国市場停滞により、アジア向け売上高は前年同期比2.6%増の8億2千万円と微増に留まりました。

その他地域の大洋州、中近東、アフリカでも市場開拓効果が現れ、同地域向け売上高は前年同期比53.2%増の5億3千万円を確保致しました。

海外生産子会社につきましては、北米生産子会社で販売拡大に伴う量産効果が現れ、2002年度の工場稼働開始以来3年目にして営業黒字転換を果たすことが出来ました。

アジア・中近東・オセアニア向け生産拠点であるインドネシア生産子会社でも、販売増加に伴い生産を前年同期比3割増加させるなど、順調に生産能力を拡大して参りました。

また、世界最大の建設機械市場になりつつある中国では、中国市場向け製品販売とグループ内部品供給並びに第三国向け製品輸出を目的とした上海工場が完成し、この6月より生産を開始致しました。

当企業グループの事業構造面では、グループ経営効率向上の為、産業廃棄物処理機器関連の連結子会社である日本アイディーシー(株)を本年10月1日付けで当社に吸収合併致しました。

財務体質面では、遊休不動産売却と不良債権・不良資産処理を前倒しで進め、バランスシートの健全化を進めて参りました。

この様な事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比8.2%増の73億3千万円。営業利益は前年同期比2.6倍の2億円、経常利益は同3.1倍の1億6千万円、中間純利益は同3.3倍の1億2千万円を確保し、増収増益となりました。

また、中期経営戦略として海外事業拡大を目指す中、当中間連結会計期間の海外売上高比率は、前年同期に対して7ポイント上昇し34.0%となりました。

尚、単独の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づいて審議の結果、中間配当金を前年同期と同額の一株当たり2円50銭とさせて戴くことと決定致しました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、44億円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、10億円であります。主な増加額は、税金等調整前中間純利益2億2千万円、減価償却費1億7千万円、売上債権の減少額13億6千万円と仕入債務の増加額4千万円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加額7億1千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、3億1千万円であります。主な増加額は、有形固定資産の売却による収入5億3千万円であります。主な減少額は、有形固定資産の取得による支出1億6千万円であ

ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2億4千万円であります。主な増加額は、短期借入金の増加額3億9千万円であります。主な減少額は、親会社による配当金の支払額1億円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	61.2	60.2	60.3	60.0	58.6
時価ベースの株主資本比率(%)	25.2	23.3	36.7	49.0	36.2
債務償還年数(年)	-	42.4	6.0	10.1	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.3	17.3	5.0	17.2

(注)1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : $\text{株主資本} / \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後下半期の事業環境につきましては、国内市場は底這い、海外市場は調整局面にある中国を除き順調に推移するものと思われませんが、急激なドル安や鋼材等素材価格の急騰による市場競争条件や収益構造の変化、市場リスク面では不安定な中東情勢やテロの脅威、中国元調整問題やアメリカ経済の行方などの事業環境変動要因が多々想定され、引き続き予断を許さぬ難しい事業環境が続くものと予想されます。

当企業グループとしては、国内では第2次排ガス規制入れ替え需要の確保と小型・サービス事業の拡大。北米では成長軌道に乗りつつある販売及び生産子会社の事業体制強化と収益体質の確立。アジアでは市場開拓とインドネシア工場の生産能力拡大。市場調整局面にある中国では販売体制整備並びに現地生産機種拡大と内製部品の生産準備を進め、中国事業体制を固めて参ります。

また素材価格急騰とドル安問題に対しては、抜本的コストダウン活動と海外調達拡大を進める一方、販売面では価格改定の浸透を進めて参ります。

4 . 中間連結財務諸表等

． 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	18,400	65.3	17,849	65.5	17,372	62.6
現金及び預金	4,496		3,830		2,929	
受取手形及び売掛金	6,612		7,520		8,043	
有価証券	320		417		201	
たな卸資産	6,651		5,869		5,885	
繰延税金資産	109		75		67	
その他の	216		143		252	
貸倒引当金	6		7		8	
固定資産	9,761	34.7	9,408	34.5	10,390	37.4
(有形固定資産)	(4,358)	(15.5)	(4,244)	(15.6)	(4,356)	(15.7)
建物及び構築物	1,792		1,785		1,717	
機械装置及び運搬具	468		563		615	
土地	1,655		1,668		1,658	
その他の	442		226		364	
(無形固定資産)	(76)	(0.3)	(93)	(0.3)	(87)	(0.3)
(投資その他の資産)	(5,326)	(18.9)	(5,071)	(18.6)	(5,945)	(21.4)
投資有価証券	3,921		3,745		4,261	
関係会社出資金	-		333		-	
長期貸付金	20		20		19	
長期営業債権	404		-		264	
繰延税金資産	317		453		379	
長期性預金	550		-		500	
その他の	582		579		574	
貸倒引当金	469		60		53	
資産合計	28,161	100.0	27,258	100.0	27,762	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	10,274	36.5	8,520	31.2	8,911	32.1
支払手形及び買掛金	4,471		3,893		4,382	
短期借入金	5,115		3,964		3,837	
未払法人税等	28		22		49	
製品保証引当金	36		34		32	
その他	622		605		610	
固定負債	1,323	4.7	2,226	8.2	2,142	7.7
長期借入金	735		1,687		1,558	
退職給付引当金	520		462		493	
役員退職慰労引当金	67		76		90	
負債合計	11,597	41.2	10,746	39.4	11,053	39.8
少数株主持分	47		70		47	
少数株主持分	47	0.2	70	0.3	47	0.2
(資本の部)						
資 本 金	3,115	11.1	3,115	11.4	3,115	11.2
資本剰余金	6,336	22.5	6,336	23.2	6,336	22.8
利益剰余金	6,687	23.7	6,735	24.7	6,670	24.0
その他有価証券評価差額金	471	1.7	293	1.1	614	2.2
為替換算調整勘定	77	0.3	26	0.1	59	0.2
自己株式	17	0.1	12	0.0	15	0.0
資本合計	16,516	58.6	16,441	60.3	16,662	60.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,161	100.0	27,258	100.0	27,762	100.0

. 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 至 平成16年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 至 平成15年 9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年 4月 1日〕 至 平成16年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	7,339	100.0	6,784	100.0	14,280	100.0
売 上 原 価	5,053	68.9	4,791	70.6	9,994	70.0
売上総利益	2,285	31.1	1,992	29.4	4,285	30.0
販売費及び一般管理費	<u>2,078</u>	28.3	<u>1,913</u>	28.2	<u>3,937</u>	27.6
運 送 費	248		193		401	
給 料 及 び 賞 与	850		820		1,654	
役員退職慰労引当金繰入額	8		10		24	
技 術 研 究 費	268		272		565	
そ の 他	702		616		1,291	
営業利益	207	2.8	78	1.2	347	2.4
営業外収益	<u>92</u>	1.3	<u>81</u>	1.2	<u>117</u>	0.8
受 取 利 息	22		25		51	
受 取 配 当 金	9		6		8	
受 取 保 険 配 当 金	0		2		16	
そ の 他	58		48		41	
営業外費用	<u>129</u>	1.8	<u>105</u>	1.6	<u>411</u>	2.8
支 払 利 息	54		54		103	
そ の 他	75		51		307	
経常利益	169	2.3	54	0.8	53	0.4
特別利益	<u>525</u>	7.1	<u>10</u>	0.2	<u>8</u>	0.0
固定資産売却益	521		4		-	
製品保証引当金戻入益	-		6		8	
貸倒引当金戻入益	1		-		-	
投資有価証券売却益	1		-		-	
特別損失	<u>465</u>	6.3	<u>11</u>	0.2	<u>63</u>	0.4
下取中古商品評価損	33		-		-	
固定資産処分損	15		-		-	
貸倒引当金繰入額	415		-		-	
団体生命保険金評価損	-		-		63	
ゴルフ会員権評価損	1		-		-	
前期損益修正損	-		11		-	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()	229	3.1	54	0.8	2	0.0
法人税、住民税及び事業税	12	0.2	21	0.3	24	0.2
法人税等調整額	90	1.2	7	0.1	108	0.8
少数株主利益()	2	0.0	2	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益	123	1.7	37	0.6	79	0.6

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	6,336	6,336	6,336
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,336	6,336	6,336
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高	6,670	6,804	6,804
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	(123) 123	(37) 37	(79) 79
利益剰余金減少高 配当金	(106) 106	(106) 106	(212) 212
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,687	6,735	6,670

・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()		229	54	2
減価償却費		175	192	401
貸倒引当金の増減額(減少)		413	1	4
製品保証引当金の増減額(減少)		4	6	8
役員退職慰労引当金の減少額		22	22	9
退職給付引当金の増加額		28	16	47
受取利息及び受取配当金		32	31	59
支払利息		54	54	103
投資有価証券売却益		1	-	-
固定資産売却益		521	4	-
固定資産処分損		15	-	-
売上債権の増減額(増加)		1,366	138	811
たな卸資産の増減額(増加)		710	118	120
仕入債務の増加額		43	378	980
未払費用の増減額(減少)		41	25	4
その他		2	179	130
小 計		1,084	1,042	643
利息及び配当金の受取額		25	20	45
利息の支払額		58	55	106
法人税等の支払額		50	65	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,001	942	536
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預け入れによる支出		50	-	-
有価証券の取得による支出		-	100	110
有価証券の売却による収入		200	-	226
有形固定資産の取得による支出		160	108	321
有形固定資産の売却による収入		531	13	-
無形固定資産の取得による支出		1	-	21
投資有価証券の取得による支出		505	303	403
投資有価証券の売却による収入		303	-	94
貸付けによる支出		5	1	4
貸付金の回収による収入		4	4	8
関係会社株式追加取得による支出		-	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		316	495	551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少)		399	1	38
長期借入れによる収入		80	-	46
長期借入金返済による支出		124	10	155
親会社による配当金の支払額		106	106	212
少数株主への配当金支払額		0	0	0
自己株式取得による支出		2	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		246	118	367
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	12	39
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,566	315	421
現金及び現金同等物の期首残高		2,842	2,927	2,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	336
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		4,408	3,243	2,842

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、日本アイディーシー株式会社、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程機械（上海）有限公司の8社であります。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社の2社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程機械（上海）有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの ———

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ———

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

商 品

商 品

最終仕入原価法による原価法

輸 入 商 品

個別法による原価法

仕 入 部 品

移動平均法による原価法

原 材 料

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

その他 2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生する費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当中間連結会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,606 百万円	7,425 百万円	7,532 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	4 百万円	2 百万円	- 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務			
担保資産			
受取手形	- 百万円	325 百万円	- 百万円
(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
投資有価証券	385 百万円	296 百万円	432 百万円
(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
建物	30 百万円	32 百万円	31 百万円
(17 百万円)	(18 百万円)	(18 百万円)	(18 百万円)
土地	236 百万円	236 百万円	236 百万円
(139 百万円)	(139 百万円)	(139 百万円)	(139 百万円)
合計	652 百万円	890 百万円	700 百万円
(157 百万円)	(158 百万円)	(157 百万円)	(157 百万円)
担保付債務			
短期借入金	400 百万円	573 百万円	400 百万円
(400 百万円)	(400 百万円)	(400 百万円)	(400 百万円)
長期借入金	500 百万円	656 百万円	500 百万円
(200 百万円)	(200 百万円)	(200 百万円)	(200 百万円)
合計	900 百万円	1,230 百万円	900 百万円
(600 百万円)	(600 百万円)	(600 百万円)	(600 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 固定資産売却益の内容			
建物及び構築物・機械装置及び運搬具 ・工具器具及び備品	- 百万円	4 百万円	- 百万円
土地	521 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
現金及び預金勘定	4,496 百万円	3,830 百万円	2,929 百万円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	87 百万円	587 百万円	87 百万円
現金及び現金同等物	4,408 百万円	3,243 百万円	2,842 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	22 百万円	22 百万円
	その他	14 百万円	24 百万円	24 百万円
	合 計	36 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	4 百万円	0 百万円	2 百万円
	その他	9 百万円	16 百万円	18 百万円
	合 計	13 百万円	17 百万円	20 百万円
中間期末（期末）残高相当額	機械装置及び運搬具	17 百万円	21 百万円	19 百万円
	その他	5 百万円	7 百万円	6 百万円
	合 計	23 百万円	29 百万円	25 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1 年 内	1 年 内	6 百万円	6 百万円	6 百万円
	1 年 超	16 百万円	22 百万円	19 百万円
	合 計	23 百万円	29 百万円	25 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
(1) 支払リース料	3 百万円	2 百万円	6 百万円
(2) 減価償却費相当額	3 百万円	2 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の業種別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,111	1,007	221	-	7,339	-	7,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,047	58	350	-	1,457	1,457	-
計	7,159	1,065	571	-	8,796	1,457	7,339
営業費用	6,931	1,050	556	16	8,555	1,422	7,132
営業利益又は営業損失（ ）	227	14	15	16	241	34	207

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,017	590	175	6,784	-	6,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	518	33	252	804	804	-
計	6,535	624	428	7,588	804	6,784
営業費用	6,381	691	408	7,482	776	6,705
営業利益又は営業損失（ ）	153	67	19	106	28	78

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,273	1,558	447	-	14,280	-	14,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,209	65	522	-	1,797	1,797	-
計	13,483	1,624	970	-	16,077	1,797	14,280
営業費用	13,037	1,710	957	-	15,705	1,773	13,932
営業利益又は営業損失（ ）	445	86	12	-	372	24	347

（注）1．営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2．当連結会計年度より、酒井工程機械（上海）有限公司（中国）を連結の範囲に含めております。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	820	1,137	537	2,495
連結売上高				7,339
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	15.5%	7.3%	34.0%

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	800	634	350	1,785
連結売上高				6,784
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	9.4%	5.2%	26.3%

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,529	1,733	736	3,998
連結売上高				14,280
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	12.1%	5.2%	28.0%

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域。

（1）国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

東南アジア …… インドネシア、タイ、マレーシア、中国を含む

北米 …… アメリカ

その他の地域 …… ニュージーランド、スーダン、イエメン、イラク

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	800	803	3
合 計	800	803	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	783	1,597	814
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	450	451	0
その他	1,305	1,287	17
(3) その他	-	-	-
合 計	2,538	3,335	797

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	65

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	900	865	34
合 計	900	865	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	784	1,299	515
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	468	463	5
その他	1,394	1,393	1
(3) その他	-	-	-
合 計	2,647	3,156	509

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	66

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	800	789	10
合 計	800	789	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	783	1,794	1,011
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	451	450	0
その他	1,300	1,310	10
(3) その他	-	-	-
合 計	2,534	3,555	1,021

（注）その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において1百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	66

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産	388.67 円	386.73 円	392.04 円
1株当たり中間（当期）純利益	2.90 円	0.89 円	1.86 円

なお、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
中間（当期）純利益	123 百万円	37 百万円	79 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	123 百万円	37 百万円	79 百万円
期中平均株式数	42,496 千株	42,519 千株	42,512 千株

デリバティブ取引

1. 通貨関連

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

2. 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	当中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）				前中間連結会計期間末 （平成15年9月30日現在）				前連結会計年度末 （平成16年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引												
	固定受取・ 変動支払	800	500	802	2	1,000	1,000	995	4	1,000	1,000	999	0
	合計	800	500	802	2	1,000	1,000	995	4	1,000	1,000	999	0

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象)

当社は、重複機能の排除や組織の簡素化により経営効率化を推進し、経営体質のより一層の強化を図ることを目的とし、平成16年5月27日開催の取締役会決議及び同日付で締結された合併契約に基づき同年10月1日をもって日本アイディーシー株式会社と合併いたしました。なお、当社は、商法413条の3第1項の規定により、当該合併契約につき株主総会の承認を得ないで合併しております。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

合併の方法

当社(以下甲という。)及び日本アイディーシー株式会社(以下乙という。)は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

合併期日

平成16年10月1日

合併後の商号

酒井重工業株式会社

合併に際して発行する新株式及びその割当等

(ア)甲は、合併に際して普通株式22,787株を新たに発行し、甲が有する自己の普通株式96,283株につき、これを合併による新株式の発行に代えて乙の株主に移転する。

(イ)甲は、上記株式を合併期日前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式9.45株の割合(以下、合併比率という。)をもって割当交付する。ただし、甲の所有する乙の株式87,400株に対しては、合併による新株式を割当てない。

増加すべき資本金及び準備金等

合併により増加した甲の資本金及び資本準備金の額は、次のとおりであります。

(ア)資本金：資本金の額は、増加しない。

(イ)資本準備金：合併差益の全額

合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

会社財産の引継

合併期日において、乙の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、乙より引継いだ資産及び負債は、次のとおりであります。

(平成16年10月1日現在)

資産合計	338,364千円
負債合計	14,558千円
<u>差引正味財産</u>	<u>323,805千円</u>

引継いだ従業員数 7名